

企業・NPO・学校の つながり2018 in 小田原 ～新たな出会いとつながりのきっかけ作り～

2019.2.27

多様な主体の出会いと、きっかけ作りの場

地域や社会の課題解決に向けて、企業・NPO・大学などの多様な主体が、それぞれの強みを活かして連携し、相互に協力しあえるマッチングの機会を提供します。

- | 日 時 | 2月27日(水) 13:00～17:00 (開場12:30)
- | 対 象 | CSR、地域・社会課題の解決に向けた取り組みに関心のある企業
協働・連携しながら地域・社会課題を解決することに関心のあるNPO・市民団体
地域貢献活動や産学連携に関心のある学校、自治体関係者
その他、地域の活性化に関心のある団体の方
- | 定 員 | 70名 (先着順・要申込み)
- | 申込み | メールフォームまたはFAXでお申込みください。(詳しくは裏面をご覧ください)
- | 参加費 | 無料

| 会場 | おだわら市民交流センターUMECO
会議室1～3

PROGRAM

基調講演 13:15～

- 小田原箱根商工会議所会頭
鈴木 悌介氏

演題：「知恵を集め、力を束ね、お互いを活かす」
小田原市(近隣を含む)での、企業・団体・
学校など多様な主体の協業活動について

事例紹介 14:00～

私たちはこんな事をしています/こんな事ができます/
こんな事をして欲しい

- 事例1 「小田原箱根エネルギーコンソーシアム」
- 事例2 「星槎グループ」
- 事例3 「株式会社」Sフードシステム」
- 事例4 「NPO法人心の居場所」
- 事例5 「NPO法人命を大切に作る小田原を創る会」

ワークショップ/交流会 15:25～

～私たちはこんなことができます/こんなことをして欲しい～

プロフィール：

株式会社鈴廣蒲鉾本店 代表取締役
一般社団法人エネルギーから経済を考える経営者
ネットワーク会議 代表理事
合資会社まち元気小田原 代表社員
一般社団法人場所文化フォーラム 理事 等

神奈川県小田原市生まれ
家業の経営に参画するほか、
商工会議所活動にも関わり、
地域の資産を活かした地域の
活性化と自立を目指し、地方
創生に献身



昨年生まれたパートナーシップ
事例はこちらから👉



<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/md5/cnt/f6188/>

<主催> 神奈川県、
おだわら市民交流センターUMECO

<協力> 小田原市

■ 会 場

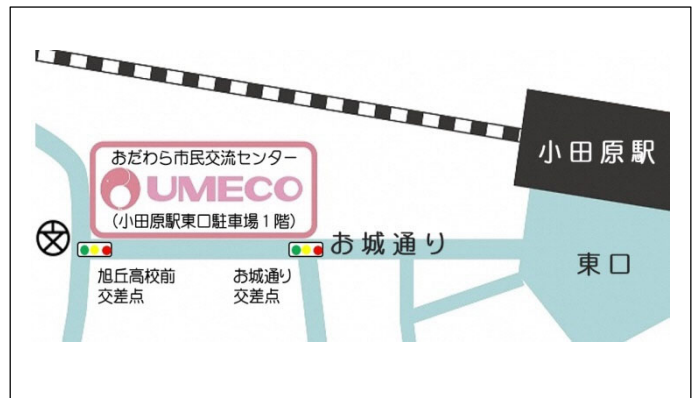
おだわら市民交流センター UMECO 会議室 1～3

(小田原市栄町1-1-27)

JR、小田急、箱根登山、大雄山線「小田原駅」から徒歩約3分

■ お知らせ

組織・団体のチラシやパンフレット等の配架コーナーを会場に設置します。配架を希望する方は、当日 30～70部ご持参ください。(残った場合は、各自でお持ち帰りいただきます)



■ お問い合わせ

神奈川県 政策局 政策部 NPO協働推進課

電話：045-210-3703

おだわら市民交流センター UMECO

電話：0465-24-6611

おだわら市民交流センター



■ 申込方法

おだわら市民交流センター UMECO のホームページからメールフォーム

小田原 UMECO

検索

または、下欄の申込用紙にご記入のうえファクシミリでお申し込みください。

おだわら市民交流センター 行 [FAX:0465-24-6633]

企業・NPO・学校のつながり2018 in 小田原 参加申込書

| | | |
|--|-----------------|------------------------|
| 1. 氏名・ふりがな【必須】 | 2. 会社または団体名【必須】 | 3. 連絡先(電話または電子メール)【必須】 |
| 4. イベント当日、「3. 連絡先」を除く項目を記載した名簿を配布します。名簿掲載の可否についてお知らせください。【必ずどちらかにチェックしてください】 | | |
| <input type="checkbox"/> 名簿への掲載可 <input type="checkbox"/> 名簿への掲載不可 | | |
| 5. このイベントを通じて、実施してみたいマッチング事業のイメージやアイデア【必須】 | | |
| 6. 貴組織・団体が、ともに取り組む相手方に提供できること(ヒト、モノ、カネなどのリソース、組織の強みなど)【任意】 | | |
| 7. 貴組織・団体に不足していること。相手方に求めたいこと【任意】 | | |

※ 5～7の内容は、当日、名簿に掲載して配布します。参加者間の交流促進のため、ぜひご記入ください。

※ ご記入いただいた個人情報等を、パートナーシップ支援事業以外の目的で利用することはありません。